

Panasonic

# Panasonic IR Day 2017

## 開会にあたって

2017年5月30日  
パナソニック株式会社  
代表取締役専務 佐藤 基嗣

## 2017年度の位置づけ

2016

2017年度

2018

実質増収  
達成

「増収増益」の  
実現へ

増収増益の定着

営業利益  
4,500億円

純利益  
2,500億円以上

※IFRSベース

# 2017年度 業績見通し

(億円)

	2017年度 見通し	前年比 / 差	
売上高	78,000	106% (106%)*1	+4,563
営業利益	3,350	121%	+582
営業外損益	▲100	—	▲83
税引前利益	3,250	118%	+499
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	1,600	107%	+106
為替 レート	1USドル	110円	
	1ユーロ	120円	
	1人民元	15.9円	

\*1 為替の影響を除いた実質ベース

## 各カンパニーからの説明要旨

- 2016年度 総括
- 2017年度 事業方針

## 各カンパニーの主な事業範囲

	AP	ES	CNS	AIS	パナホーム
家電	○				
住宅		○			○
車載				○	
B2B	○	○	○	○	

AP : アプライアンス      ES : エコソリューションズ  
 CNS : コネクティッドソリューションズ      AIS : オートモーティブ & インダストリアルシステムズ

## IRの基本方針

- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、資本市場と建設的な対話を実践
- 公正かつ正確な財務情報や、事業方針、事業活動、CSR活動などの企業情報を、適時適切にわかりやすく提供

## 2017年度 IRカレンダー

日程	内容
2017年5月11日(木)	2016年度 本決算説明会 2017年度 事業方針説明会
2017年5月30日(火)	Panasonic IR Day 2017
2017年7月31日(月) (予定)	2017年度 第1四半期 決算説明会
2017年10月31日(火) (予定)	2017年度 第2四半期 決算説明会
2018年2月5日(月) (予定)	2017年度 第3四半期 決算説明会

# Panasonic

A Better Life, A Better World

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社グループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素